

ヨルダン -- 政治と社会運動のゆくえ (特集 中東地域の現実と将来展望 -- 「アラブの春」を越えて)

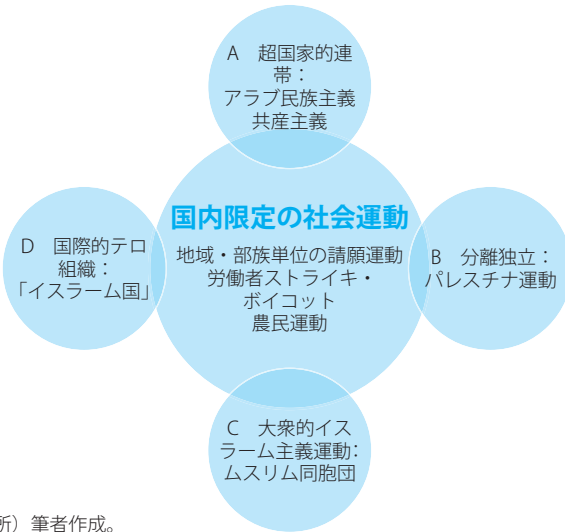
著者	吉川 卓郎
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	256
ページ	14-15
発行年	2017-01
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00048552

ヨルダン

—政治と社会運動のゆくえ—

吉川 卓郎

図1 ヨルダンの社会運動のイメージ



(出所) 筆者作成。

●はじめに

社会運動の動向は、時に国家の命運を左右する。本稿では、二〇一六年九月二〇日に実施されたヨルダン・ハシミテ王国の総選挙の

結果を振り返りつつ、ハシミ家国王を権力の頂点とする政府、それに対する社会運動の双方が、これまでどのような国家と社会を志向し、また今後、両者の関係にどのような変化が予想されるのか簡潔に論じてみたい。

●二〇一六年総選挙

二〇一六年総選挙では、全一三〇議席を一二五二人の候補が争った⁽¹⁾。この選挙で注目されたのは、一九九三年総選挙以降導入されていた「一人一票制度」(単記制中選挙区制)の廃止に伴う比例代表制の導入である。旧制度については、個人の帰属意識が多様なヨルダン社会に馴染まないという声が強⁽²⁾く、野党の標的となっていた。このため先の二〇一三年総選挙では部分的な比例代表制が導入され(当時の全一五〇議席のうち二七

議席)、今回から全議席に導入された。また、投票の事前登録制度も廃止された。結果、有権者数は前回総選挙の約二二八万人から四一三万人に跳ね上がった⁽³⁾。もうひとつ注目されたのは、国内最大の社会運動組織であるムスリム同胞団の選挙回帰である。同胞団は二〇一〇年・二〇一三年の総選挙をボイコットしており、最近と同胞団の政治団体認証が取り消されるなど、政府との関係が険悪化していた。しかし二〇一六年総選挙では、同胞団の有志で結成した「改革のための国民同盟」(以下、「改革」と略記)が選挙戦に臨んだ。投票の結果、「改革」は一五議席を獲得した。

●ヨルダン政治の展望

ヨルダンは「ハシミ家のヨルダン王国」であり、国家の存立理

由ならびに目的は、ハシミ家世襲君主の存在とそれを支える保守的な社会の維持・継続である。ヨルダンは短い歴史の中にも英国のパレスチナ委任統治、パレスチナ・イスラエル紛争、アラブ民族主義との確執といった大きな地域変動を経験しており、また部族主体の社会でありながら多数のパレスチナ難民を受け入れてきたことから、多元的な社会亀裂を抱えてきた。歴代ヨルダン国王は、内外の諸勢力との権力闘争に明け暮れる過程で、自らに有利な政治体制を構築しながらも、調停者として社会亀裂の回避に努めてきた。「アラブの春」以降も、国王と政府は段階的な民主化措置と治安対策強化の双方を進めることで、ひとまずは情勢流動化に歯止めをかけることに成功した。

●ヨルダン社会運動の展望

多元的なヨルダン社会で、社会運動は何を目指しているのか。図1は、ヨルダンの社会運動の方向性を簡潔に分類したものである。図の中心は、ヨルダン国内限定で、短期・中期的な利益や目的に基づいた運動、すなわち国家の枠内で完結する運動である。ここに

は、地方都市における請願・抗議運動、公務員・政府系企業の労働者によるストライキやボイコット、農民による請願等が入る。

図の外側にあるA B C Dは、既存の国家の枠にとどまらない、言い換えれば王国の脅威となり得る勢力である。Aは、世俗主義的な超国家主義的運動であるアラブ民族主義と共産主義勢力を指す。特に前者は一九五〇年代から一九七〇年代にかけてヨルダン政府を国内外から脅かしたが、今日のヨルダン社会における影響力は小さい。Bは、かつてパレスチナ難民を支持基盤とし、ヨルダン領内でのパレスチナ臨時政府樹立を試みた勢力である。これらについても、一九七〇年のヨルダン内戦での敗北、さらには一九九〇年代の中東和平プロセスを経て、ヨルダンでの存在感は低下した。Cは、大衆運動を基盤とするイスラーム主義勢力で、ムスリム同胞団が該当する。「イスラーム国」(IS)に代表されるDは大衆運動を基盤としていない。え、テロ組織として取り締まりの対象となっているため、拡大の可能性は低い。

●多数派のいない社会?

以上の分析に基づくなら、今日、Cの同胞団が唯一ハーシム王国に挑戦しうる勢力となる。では、ヨルダンにおける同胞団運動の「帰結」は何か。原則論からいえば、ヨルダンの同胞団は、エジプトのムスリム同胞団国際運動の支部である。同胞団運動の究極的な目標は、イスラーム的価値観の復興とイスラーム国家の建設であり、創設者ハサン・バンナーの国家観でも権威主義体制との共存は想定されていない⁽³⁾。エジプトやサウジアラビアの政府が、同胞団を警戒し続けてきた所以である。

ヨルダンの同胞団は一九四六年に国家の公認を受けて以来、王室・政府と概ね良好な関係を築いてきた。しかし一九九〇年代以降の同胞団は、内政・外交の両面で政府と対立を重ね、「アラブの春」以降はデモを繰り返し、一時は国王の権力縮小を訴えた。こうした経緯から、直近の政府による同胞団政策については、エジプト・サウディへの同調、行き過ぎた同胞団運動への制裁など様々な憶測が飛び交っている⁽⁴⁾。ただ、これらの要因を差し引いても、全国的な同胞団運動の見通しは明るくない。

二〇一六年総選挙において同胞団は地方で苦戦し、票田である首都圏でも伸び悩んだ。比例代表制導入で躍進したのは、全国的な運動ではなく、各地方の利益を代表するリスト(カーイマ)であった。

●おわりに

本稿の議論にもとづけば、二〇一六年総選挙には、「アラブの春」の初期段階を乗り切った政府の自信(社会運動の包摂または排除)と不安(民主化への圧力)の両方が反映されていたといえる。比例代表制導入にともない出現した様々なリストは、「改革」を除けば殆どが横のつながりを欠く地域集団であり、本稿で取り上げたA B C Dのどれも親和性はない。このような「多数派のいない社会」の潮流は政府にとって好ましいものといえるが、一方で国外は混乱の最中にある。これまでヨルダンが受け入れたシリア難民の数はかつてのパレスチナ難民を凌駕しており、またヨルダンが対IS空爆に参加した二〇一四年秋以降、国内では厳戒態勢が続いている。かつてのように国内社会運動の多くがアラブやパレスチナと強く連帯していた時代ではないといえ、

地域の不安定化がもたらす新たな「何か」に備えざるを得ないところに、ヨルダンの変わらぬジレンマがあるといえよう。

(きつかわ たくろう/立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部准教授)

《注》

- (1)ヨルダン独立選挙委員会公式ホームページ。(http://iecjo/ar-2016年九月二一日閲覧)。
- (2)Jordan Times, September 20, 2016 (http://www.jordantimes.com/news/local/around-15-million-cast-balloons-parliamentary-elections-1101-6年九月二一日閲覧)。
- (3)北澤義之・高岡豊・横田貴之編訳『ムスリム同胞団の思想 ハサン・バンナー論考集(上)』岩波書店、二〇一五年。
- (4)Al-Jazeera, April 14, 2016 (http://www.aljazeera.com/news/2016/04/jordan-closes-muslim-brotherhood-headquarters-amman-160413114049536.html 二〇一六年一〇月一〇日閲覧)。